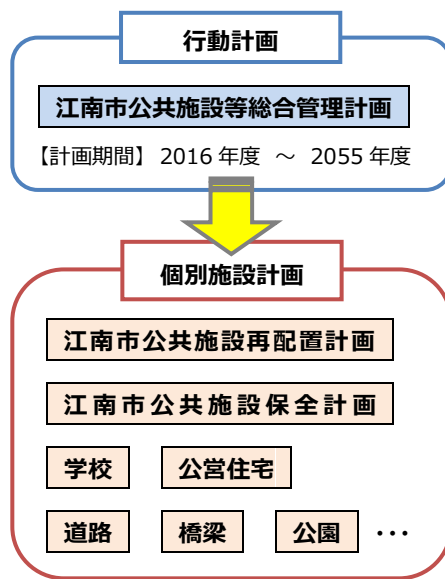


# 1. 公共施設マネジメントについて

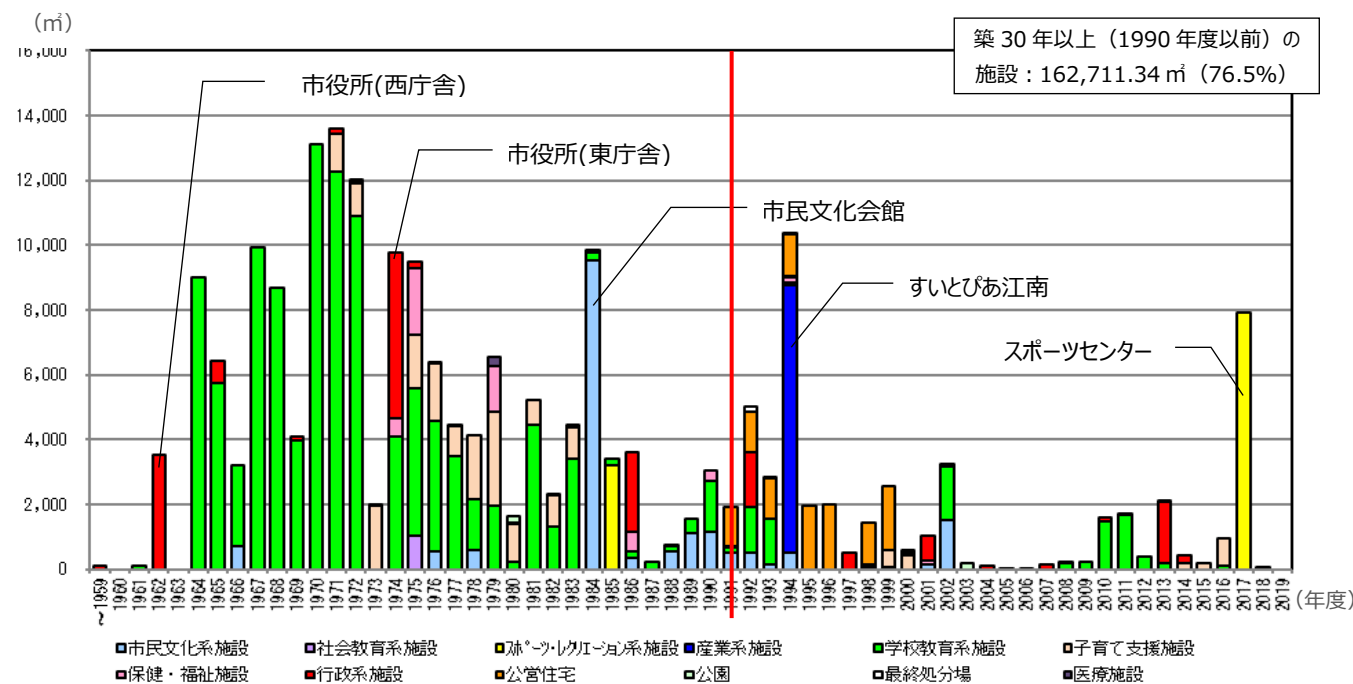
## ○公共施設マネジメントの推進

本市が所有する公共施設の多くは、1960年代から1970年代にかけて建築され、建築後30年以上経過した建物が全体の約8割を占めており、道路や橋梁等のインフラ施設も含め、非常に多くの公共施設等が今後一斉に改修・更新時期を迎えるため、多額の費用が必要となると見込まれています。

本市では、こうした課題に対応するため、平成27年度（2015年度）に公共施設等の全体像を明らかにし、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化を実施していくため、「江南市公共施設等総合管理計画」を、平成29年度（2017年度）に公共施設の長期的な視点に立った計画的かつ効果的な再配置を実現させるため、「江南市公共施設再配置計画」を、平成30年度（2018年度）に公共施設の良好な状態を確保するために必要な維持、改修・更新等の内容や優先順位、実施時期を定め、予防的な保全を実施することにより財政負担の平準化・軽減を図るため、「江南市公共施設保全計画」を策定し、公共マネジメントの推進に取り組んでいます。



建築年度ごとの整備面積及び割合は下のグラフのとおりです。1960年代から1970年代に集中的に整備が行われており、建築後30年以上経過した建物が全体の約8割を占めています。これらの施設は老朽化が進んでおり、大規模な改修や更新の時期が間近に迫っています。



(図表2) 建築年度別延床面積及び割合

## 2. 公共施設等の現況及び将来の見通し

### ○公共施設の所有状況

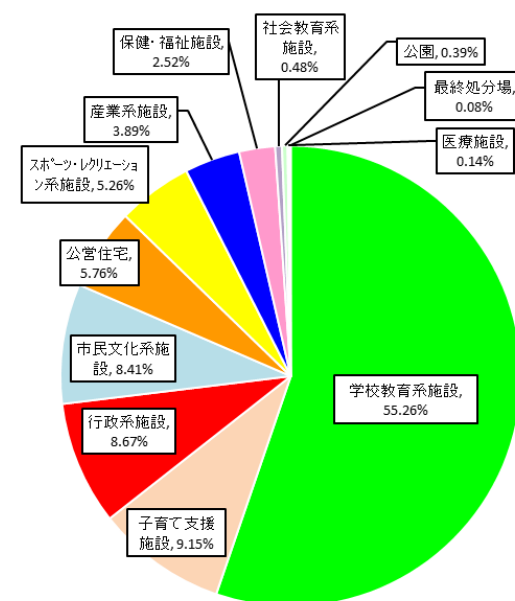
令和2年（2020年）4月時点で、本市が所有する公共施設は、110施設 339棟で、その総延床面積は212,455.2㎡となっています。

(図表1) 公共施設一覧

大分類	中分類	施設数	棟数	延床面積 (㎡)
市民文化系施設	文化施設	2	6	11,038.8
	集会施設	18	19	6,824.9
社会教育系施設	図書館	1	2	1,018.8
スポーツレクリエーション施設	スポーツ施設	3	5	11,183.8
行政系施設	庁舎等	9	21	12,785.4
	消防施設	12	12	3,616.9
	防災施設	3	3	2,009.1
学校教育系施設	小学校	10	114	73,339.2
	中学校	5	70	41,366.2
	給食センター	2	8	2,690.3
子育て支援施設	保育園	18	18	16,568.1
	児童館等	9	12	2,870.1
保健・福祉施設	保健施設	1	2	1,508.4
	高齢福祉施設	2	5	2,802.3
	児童福祉施設	1	1	574.6
	障害福祉施設	2	2	459.7
医療施設	医療施設	1	1	296.4
産業系施設	産業系施設	1	9	8,267.6
公営住宅	公営住宅	3	15	12,233.9
公園	公園	6	13	837.4
最終処分場	最終処分場	1	1	163.6
合計		110	339	212,455.2

### 公共施設の大分類別の延床面積の割合

公共施設の大分類別の延床面積は、学校教育系施設の割合が約55%で最も高く、次いで、子育て支援施設の割合が約9%となっています。



※延床面積が30㎡未満の施設及び公営事業会計に属する施設を除く。延床面積及び割合の合計は、四捨五入の関係で整合しません。

### ○インフラ施設の所有状況

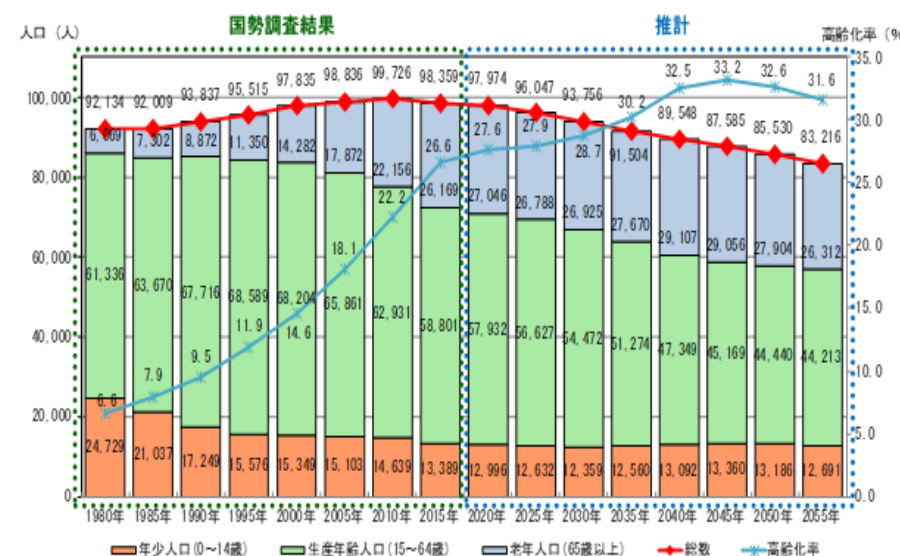
本市は東西6.1km、南北8.8km、面積30.20km<sup>2</sup>の市域を有し、主なインフラ施設として、道路789km、河川3.1km、都市公園15施設、上水道712km、下水道180km等を所有しています。

(図表3) インフラ施設一覧

施設区分	対象施設	数量
道路施設	市道	789km (内 自歩道76km)
	橋梁・歩道橋	184橋 (内 歩道橋2橋)
	地下道	2箇所
	道路照明灯	1,764基
	道路案内標識	505基
河川施設	準用河川	3.1km
	調節池	3基
下水道施設	雨水貯留施設	13施設
公園・緑地	都市公園	15施設
消防・防災施設	防火水槽	442基
最終処分場	最終処分場	1施設
上水道施設	管路施設	712km
	配水施設	22施設
下水道施設	管路	180km
	マンホールポンプ	6基

### ○人口の現状把握及び見通し

本市の総人口は、平成22年（2010年）までは増加傾向でした。しかし、平成22年（2010年）をピークに減少に転じ、「江南市人口ビジョン」による推計結果では、令和37年（2055年）には83,216人まで減少する見込みです。



(図表4) 江南市の人口推移 (江南市人口ビジョン)

### 3. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

#### ○全庁的な取組体制

これまでの本市の公共施設は、各所管部署が予算を確保し単独で整備してきました。施設に不具合が発生すれば、同様に、各所管部署が修繕や改修を実施し、施設を健全な状態に保とうと努めてきました。

これからは、公共施設マネジメントの専任部署や各施設所管部署の考えだけでなく、公共施設等に係る予算措置、行政改革等、全庁の組織があらゆる面で一貫した考えのもとに連携し、一体的かつ円滑な推進を図ります。

#### ✓ 全庁的な取組体制の構築

庁内組織として設置した公共施設マネジメント推進会議のもとに、一体的かつ円滑に推進を図ります。

#### ✓ 情報管理・共有方策

施設情報や点検結果等の情報を収集、蓄積したデータベースを構築、共有し、一体的な公共施設マネジメントの推進に活用します。

#### ○基本方針

本市の公共施設等の現状や人口の将来見通し、財政状況等の公共施設等に関する課題を踏まえ、公共施設等についての基本方針を設定します。公共サービスの充実を図りながら、財政負担の軽減・平準化を図るため、公共施設及びインフラ施設について、次の方針に従い、マネジメントを行います。

#### 公共施設の管理における基本方針の3つの柱

方針  
1

#### 施設総量の縮減

市民へのサービス水準を維持、充実させながら、施設の統廃合等を推進することにより、公共施設の延床面積を縮減し、改修・更新や維持・運営に必要なコストの適正化を図ります。

方針  
2

#### 施設の長寿命化

予防保全型の維持管理を実施し、長期にわたって計画的に施設の安全性や利便性を確保します。施設の健全度の評価をもとに適切に管理し、目標使用年数をおおむね 80 年として長寿命化を図ります。

方針  
3

#### 運営の適正化

公共施設の運営手法について、指定管理者制度の範囲拡大や民間施設への代替、包括的民間委託など、PPP/PFI のさらなる推進によるコストの縮減を図ります。また、受益者負担の原則の観点から利用料金の適正化を図ります。

#### インフラ施設の管理における基本方針の3つの柱

方針  
1

#### 都市基盤の安全性向上

インフラ施設は、市民生活と直結した都市基盤であるため、中長期を見通した計画的な維持管理を実施することにより、事故や災害によるリスクを軽減し、安全で快適な暮らしを確保します。

方針  
2

#### コスト縮減に向けた維持管理

施設の安全性や機能を確保するための一定の基準を設定した上で、合理的な維持管理を実施します。また、外部委託の範囲拡大や包括管理委託の導入等、コスト縮減に向けた施策について検討します。

方針  
3

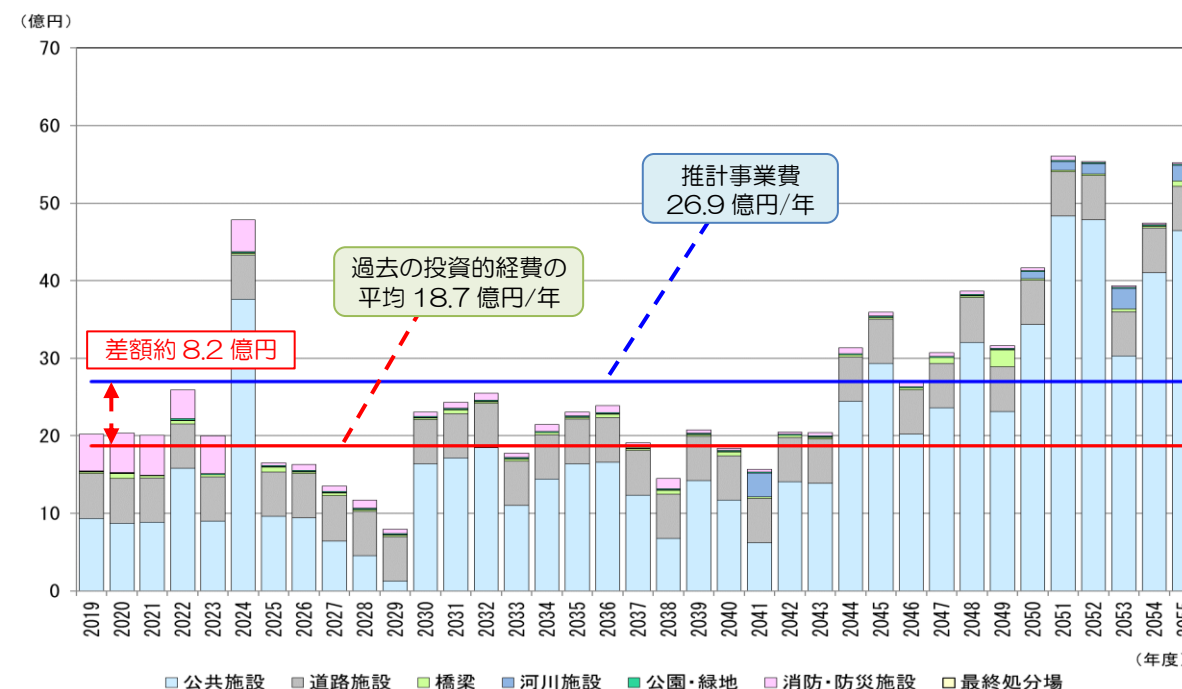
#### 資産情報の収集・蓄積と計画的な管理の推進

インフラ施設は、多様かつ多量の施設が整備されているため、点検結果をはじめとした情報を適切に収集・蓄積し、劣化予測等に活用し個別施設計画に反映させ、計画的な管理を推進します。

#### ○公共施設等の更新費用の見込み

公共施設等の更新費用については、コスト縮減のために予防保全型維持管理を実施し、長寿命化を行った場合でも、今後 996.3 億円（26.9 億円/年）の費用が必要になる試算されます。一方、充て可能な財源の見込みは 18.7 億円/年であるため、比較すると、8.2 億円/年が不足することとなります。

しかし、人口減少や少子高齢化など、人口構造の劣化が市税収入の減少、扶助費の増加を招き、公共施設等に係る予算はさらに厳しい状況となることが予想されています。



(図表 6) 更新費用と充て可能な財源の見込み

種別	① 37年間の更新費用の見込み	② 充て可能な財源の見込み	不足額 (②-①)	充足率 (②÷①)
公共施設	711.2 億円 (19.2 億円/年)	451.4 億円 (12.2 億円/年)	▲259.8 億円 (▲7.0 億円/年)	63%
インフラ施設 (普通会計)	285.1 億円 (7.7 億円/年)	240.5 億円 (6.5 億円/年)	▲44.6 億円 (▲1.2 億円/年)	84%
合計	996.3 億円 (26.9 億円/年)	691.9 億円 (18.7 億円/年)	▲304.4 億円 (▲8.2 億円/年)	69%

#### ○縮減目標の設定

試算の結果、本市では現在所有する施設を同規模のまま維持することは不可能であることが明らかになりました。道路や橋梁等のインフラ施設は規模を縮小することが困難であるため、財源不足の 8.2 億円/年は公共施設の延床面積やコストを縮減することで解消する方針とします。

公共施設のライフサイクルコスト 304.4 億円（8.2 億円/年）の縮減を目標とします